

半 期 報 告 書

(第84期中)

ハリマ化成グループ株式会社

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された期中レビュー報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【中間連結財務諸表】	9
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

期中レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月7日
【中間会計期間】	第84期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	ハリマ化成グループ株式会社
【英訳名】	HARIMA CHEMICALS GROUP, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川吉弘
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋3丁目8番4号
【電話番号】	(03) 5205-3080 (代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 経理・財務グループ長 上辻 清隆
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区今橋4丁目4番7号
【電話番号】	(06) 6201-2461 (代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 経理・財務グループ長 上辻 清隆
【縦覧に供する場所】	ハリマ化成グループ株式会社東京本社 (東京都中央区日本橋3丁目8番4号) ハリマ化成グループ株式会社大阪本社 (大阪市中央区今橋4丁目4番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 中間連結会計期間	第84期 中間連結会計期間	第83期
会計期間	自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日
売上高 (百万円)	49,140	51,248	101,006
経常利益 (百万円)	1,117	1,296	1,330
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	595	834	763
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	3,501	60	2,255
純資産額 (百万円)	39,796	37,581	38,010
総資産額 (百万円)	102,414	101,140	100,044
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	24.56	34.35	31.46
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.2	36.5	37.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,104	1,237	6,145
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,470	△1,017	△4,980
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,750	350	△3,669
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	6,162	4,964	4,645

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、中東情勢の緊迫化、中国経済の減速や金利上昇圧力の高まりに加え、米国の関税政策の影響により、経済環境は不透明な状況が続きました。

日本経済は、インバウンド需要の増加や雇用環境、賃上げによる所得環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調が続いた一方、原材料やエネルギー価格をはじめとした物価の上昇が、経済環境に影響を及ぼしました。

このような環境下、当社グループの海外事業は、欧州の需要が低迷したものの、北米での販売が好調に推移し、売上高は前年同期に比べ増収となりました。利益面は、売上高は増加しましたが、原材料価格が高騰し、減益となりました。

国内事業は、拡販により販売数量が増加したこともあり、売上高は前年同期に比べ増収となり、利益面も売上高の増加に伴い前年同期に比べ増益となりました。

その結果、当社グループの当中間連結会計期間の連結業績は、売上高は512億4千8百万円となり、前年同期に比べ21億7百万円(4.3%)の増収となりました。

利益面では、営業利益は売上高の増加に伴い16億3千3百万円となり、前年同期に比べ3億8千1百万円(30.5%)の増益となりました。経常利益は12億9千6百万円となり、前年同期に比べ1億7千8百万円(16.0%)の増益、親会社株主に帰属する中間純利益は8億3千4百万円となり、前年同期に比べ2億3千8百万円(40.1%)の増益となりました。

当社グループの部門別経営成績の概況は次の通りであります。

(樹脂・化成品)

売上高は、109億4千8百万円となり、前年同期に比べ4千9百万円(0.5%)の増収となりました。営業利益は国内の販売増加に伴い6億7千2百万円となり、前年同期に比べ6億5千8百万円(4,457.9%)の増益となりました。

- ・塗料用樹脂は、新製品の拡販により、売上高は前年同期に比べ増収となりました。
- ・印刷インキ用樹脂は、商業用印刷などに使用される平版インキ市場の縮小に伴い、売上高は前年同期に比べ減収となりました。
- ・合成ゴム用乳化剤は、合成ゴム全体の生産量が減少した影響で販売数量が減少し、売上高は前年同期に比べ減収となりました。
- ・ディスプレイに使用される機能性コーティング剤や香料原料であるミルセンの販売数量が伸び、売上高は前年同期に比べ増収となりました。

(製紙用薬品)

売上高は、米国での販売先増加に伴い139億2千8百万円となり、前年同期に比べ16億9千9百万円(13.9%)の増収となりました。営業利益は、売上高の増加に伴い11億1千8百万円となり、前年同期に比べ3億3千6百万円(43.1%)の増益となりました。

- ・紙力増強剤は、国内では販売数量が増加しましたが、販売価格の低下により売上高は前年同期に比べ減収となりました。また、中国では板紙の生産量が増加しましたが、他社の安価攻勢による販売価格の低下に加えて販売数量が減少し、売上高は前年同期に比べ減収となりました。
- ・サイズ剤は、国内では紙・板紙の生産量が減少しましたが、売上高は販売価格の値上げにより前年同期に比べ増収となりました。米国は販売先が増えたことに伴い、販売数量が増加し、売上高は前年同期に比べ増収となりました。

(電子材料)

売上高は、63億4千9百万円となり、前年同期に比べ1億9千4百万円(△3.0%)の減収となりました。営業利益は、原材料価格の高騰とはんだ事業の拡大に伴う人員の増加が影響し1千2百万円となり、前年同期に比べ3億1千8百万円(△96.2%)の減益となりました。

- ・はんだ付け材料は、原材料価格高騰による販売価格の値上げを進めましたが、欧米地域における自動車生産台数の減少により売上高は前年同期に比べ減収となりました。
- ・熱交換器用ろう付け材料は、市況が悪化していた中国やタイ向けの自動車用熱交換器の需要が回復したことにより、売上高は前年同期に比べ増収となりました。
- ・半導体レジスト用樹脂は、市況が好調に推移したことにより、売上高は前年同期に比べ増収となりました。

(ローター)

売上高は、179億6千3百万円となり、前年同期に比べ4億8千2百万円(2.8%)の増収となりました。営業利益は、原材料費や燃料等の製造コストが上昇したことにより2億5千6百万円となり、前年同期に比べ3億3千6百万円(△56.7%)の減益となりました。

- ・粘接着剤用樹脂分野は、水系粘着付与剤が低調に推移しましたが、北米で路面標示塗料用樹脂が好調に推移したことに加え、アジアを中心に合成ゴム用乳化剤の販売が増加したことにより、前年同期に比べ増収となりました。
- ・印刷インキ用樹脂分野は、物価上昇に伴う消費財の需要が減少し、新聞や商業印刷などの出版用インキの出荷が落ちこむ中、シェア拡大により欧州、北米で販売数量が増加しましたが、販売価格が低下したことにより、売上高は前年同期に比べ減収となりました。

当中間連結会計期間末における総資産は前期末に比べ10億9千5百万円増加し、1,011億4千万円となりました。

増減の主な内容は以下の通りです。

(流動資産) 商品及び製品が9千6百万円減少しましたが、現金及び預金が2億1千7百万円増加し、受取手形及び売掛金が12億4千4百万円増加しました。

(固定資産) 投資有価証券が5億4百万円増加しましたが、機械装置及び運搬具(純額)が7億6千6百万円減少しました。

(流動負債) その他が19億5百万円増加しましたが、短期借入金が39億4千万円減少し、支払手形及び買掛金が11億1千5百万円減少しました。

(固定負債) 長期借入金が41億9千7百万円増加しました。

(純資産) 利益剰余金が3億2千4百万円増加し、其他有価証券評価差額金が3億7千3百万円増加しましたが、為替換算調整勘定が11億2千3百万円減少しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、49億6千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億1千8百万円(6.9%)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、12億3千7百万円(前年同期に比べ18億6千7百万円減少)となりました。これは、売上債権の増加額22億7千5百万円、税金等調整前中間純利益13億2千4百万円、減価償却費14億1千2百万円等により、資金の収入が支出を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用された資金は、10億1千7百万円(前年同期に比べ4億5千2百万円減少)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出15億6千4百万円があり、資金の支出が収入を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、3億5千万円(前年同期は27億5千万円の支出)となりました。これは、短期借入金の減少による支出33億6千9百万円があるものの、長期借入金の増加による収入47億2千6百万円があり、資金の収入が支出を上回ったことによるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は13億8千8百万円であります。なお、当中間連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,500,000
計	59,500,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,080,396	26,080,396	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は、100株 であります。
計	26,080,396	26,080,396	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～9月30日	—	26,080	—	10,012	—	9,744

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
長谷川興産株式会社	兵庫県加古川市加古川町栗津113番地	2,913	11.98
松川株式会社	兵庫県加古川市加古川町栗津125番地	2,913	11.98
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号赤坂 インターシティAIR	1,940	7.98
ハリマ化成共栄会	大阪府大阪市中央区今橋4丁目4番7号	1,468	6.03
兵庫県信用農業協同組合連合会	兵庫県神戸市中央区海岸通1丁目	1,028	4.22
公益財団法人松籙科学技術振興財団	大阪府大阪市中央区今橋4丁目4番7号	965	3.96
有限会社松籙	兵庫県神戸市東灘区御影山手5丁目9番11号	934	3.84
ハリマ化成従業員持株会	大阪府大阪市中央区今橋4丁目4番7号	492	2.02
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	474	1.95
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	435	1.79
計	—	13,564	55.79

(注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3. 上記のほか当社所有の自己株式1,770千株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,770,100	—	—
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 24,285,900	242,859	—
単元未満株式	普通株式 24,396	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	26,080,396	—	—
総株主の議決権	—	242,859	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数50個が含まれております。

② 【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ハリマ化成グループ 株式会社	東京都中央区日本橋3丁目8 番4号	1,770,100	—	1,770,100	6.78
計	—	1,770,100	—	1,770,100	6.78

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,746	4,964
受取手形及び売掛金	20,812	22,057
商品及び製品	10,736	10,639
原材料及び貯蔵品	13,713	13,617
その他	2,249	2,196
貸倒引当金	△116	△94
流動資産合計	52,143	53,381
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,652	8,645
機械装置及び運搬具（純額）	12,221	11,454
その他（純額）	11,508	11,815
有形固定資産合計	32,383	31,916
無形固定資産		
顧客基盤	3,676	3,584
その他	1,014	930
無形固定資産合計	4,690	4,514
投資その他の資産		
投資有価証券	9,292	9,796
退職給付に係る資産	297	382
その他	1,239	1,149
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	10,827	11,327
固定資産合計	47,901	47,758
資産合計	100,044	101,140

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,980	9,864
短期借入金	28,071	24,130
1年内返済予定の長期借入金	395	841
未払法人税等	197	217
役員賞与引当金	96	33
その他	6,136	8,042
流動負債合計	45,878	43,131
固定負債		
長期借入金	11,743	15,941
長期預り保証金	480	454
役員退職慰労引当金	18	19
退職給付に係る負債	98	77
資産除去債務	53	53
その他	3,760	3,879
固定負債合計	16,154	20,426
負債合計	62,033	63,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,012	10,012
資本剰余金	8,609	8,608
利益剰余金	16,561	16,886
自己株式	△1,727	△1,690
株主資本合計	33,456	33,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116	490
為替換算調整勘定	3,871	2,747
退職給付に係る調整累計額	△111	△98
その他の包括利益累計額合計	3,875	3,139
非支配株主持分	677	625
純資産合計	38,010	37,581
負債純資産合計	100,044	101,140

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)
売上高	49,140	51,248
売上原価	38,258	39,772
売上総利益	10,882	11,475
販売費及び一般管理費	※1 9,630	※1 9,841
営業利益	1,252	1,633
営業外収益		
受取利息	76	38
受取配当金	104	60
不動産賃貸料	15	12
為替差益	18	—
持分法による投資利益	—	160
その他	218	297
営業外収益合計	432	570
営業外費用		
支払利息	450	586
持分法による投資損失	73	—
為替差損	—	143
その他	42	177
営業外費用合計	566	907
経常利益	1,117	1,296
特別利益		
投資有価証券売却益	295	28
関係会社清算益	95	—
特別利益合計	391	28
特別損失		
投資有価証券評価損	140	—
関係会社出資金売却損	265	—
その他	10	—
特別損失合計	416	—
税金等調整前中間純利益	1,092	1,324
法人税、住民税及び事業税	404	405
法人税等調整額	82	121
法人税等合計	487	526
中間純利益	604	797
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	9	△36
親会社株主に帰属する中間純利益	595	834

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	604	797
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106	373
為替換算調整勘定	2,780	△1,123
退職給付に係る調整額	10	12
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	2,896	△736
中間包括利益	3,501	60
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,468	97
非支配株主に係る中間包括利益	32	△36

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,092	1,324
減価償却費	1,381	1,412
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	34	△62
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	△15
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△17	△0
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△93	△85
受取利息及び受取配当金	△180	△99
支払利息	450	586
為替差損益 (△は益)	82	166
持分法による投資損益 (△は益)	73	△160
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△295	△32
売上債権の増減額 (△は増加)	593	△2,275
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△214	△675
仕入債務の増減額 (△は減少)	343	△694
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	10	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	140	—
関係会社清算損益 (△は益)	△95	—
関係会社出資金売却損益 (△は益)	265	—
その他	195	2,671
小計	3,755	2,061
利息及び配当金の受取額	190	108
利息の支払額	△428	△559
法人税等の支払額	△412	△373
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,104	1,237
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,211	△1,564
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	△9	△16
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	802	505
貸付金の回収による収入	0	0
その他	△50	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,470	△1,017
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,054	△3,369
長期借入れによる収入	3	4,726
長期借入金の返済による支出	—	△205
配当金の支払額	△508	△509
預り保証金の返還による支出	△6	△50
自己株式の取得による支出	—	△0
連結の範囲の変更を伴わない関係会社出資金の取得による支出	△4,133	—
その他	△159	△240
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,750	350
現金及び現金同等物に係る換算差額	645	△251
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△470	318
現金及び現金同等物の期首残高	6,633	4,645
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 6,162	※1 4,964

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)
運搬費	2,176百万円	2,285百万円
従業員給与	2,463百万円	2,517百万円
役員賞与引当金繰入額	34百万円	33百万円
研究費	1,426百万円	1,388百万円
退職給付費用	67百万円	76百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	6,162百万円	4,964百万円
預入期間が3か月超の定期預金	0百万円	0百万円
現金及び現金同等物	6,162百万円	4,964百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月13日 取締役会	普通株式	508	21	2024年3月31日	2024年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月31日 取締役会	普通株式	509	21	2024年9月30日	2024年12月3日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社である杭州杭化哈利瑪化工有限公司の株式を非支配株主から追加取得したこと等により、資本剰余金が1,133百万円減少しております。

その結果、当中間連結会計期間末において資本剰余金が8,609百万円となっております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月20日 取締役会	普通株式	509	21	2025年3月31日	2025年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月31日 取締役会	普通株式	510	21	2025年9月30日	2025年12月3日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項は有りません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	樹脂・化成品	製紙用薬品	電子材料	ローター	計				
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	10,898	12,228	6,543	17,481	47,152	1,957	49,110	30	49,140
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	115	79	—	393	588	134	723	△723	—
計	11,014	12,308	6,543	17,874	47,741	2,092	49,833	△693	49,140
セグメント利益	14	781	331	593	1,720	36	1,757	△505	1,252

(注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。

(注2)セグメント利益の調整額は、棚卸資産の調整額△44百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△463百万円等が含まれております。

(注3)セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	樹脂・化成品	製紙用薬品	電子材料	ローター	計				
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	10,948	13,928	6,349	17,963	49,189	1,972	51,162	85	51,248
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	133	83	—	316	533	66	599	△599	—
計	11,081	14,012	6,349	18,280	49,723	2,038	51,762	△514	51,248
セグメント利益	672	1,118	12	256	2,060	10	2,071	△438	1,633

(注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。

(注2)セグメント利益の調整額は、棚卸資産の調整額173百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△609百万円等が含まれております。

(注3)セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	計
	樹脂・化成品	製紙用薬品	電子材料	ローター			
国内	10,313	4,966	2,815	—	1,889	40	20,025
海外	585	7,262	3,727	17,481	△14	△9	29,032
顧客との契約から生じる収益	10,898	12,228	6,543	17,481	1,875	30	49,058
その他収益	—	—	—	—	82	—	82
合計	10,898	12,228	6,543	17,481	1,957	30	49,140

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	計
	樹脂・化成品	製紙用薬品	電子材料	ローター			
国内	10,827	4,822	3,136	361	1,905	51	21,104
海外	120	9,106	3,212	17,602	△0	34	30,075
顧客との契約から生じる収益	10,948	13,928	6,349	17,963	1,904	85	51,180
その他収益	—	—	—	—	67	—	67
合計	10,948	13,928	6,349	17,963	1,972	85	51,248

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	24円56銭	34円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	595	834
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	595	834
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,247	24,284

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第83期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)期末配当については、2025年5月20日開催の取締役会において、2025年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額	509百万円
②1株当たりの金額	21円
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年6月27日

第84期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)中間配当については、2025年10月31日開催の取締役会において、2025年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額	510百万円
②1株当たりの金額	21円
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月7日

ハリマ化成グループ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大 阪 事 務 所

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	佃 弘 一 郎
指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	濱 中 愛

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハリマ化成グループ株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハリマ化成グループ株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月7日
【会社名】	ハリマ化成グループ株式会社
【英訳名】	HARIMA CHEMICALS GROUP, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川吉弘
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋3丁目8番4号
【縦覧に供する場所】	ハリマ化成グループ株式会社東京本社 (東京都中央区日本橋3丁目8番4号) ハリマ化成グループ株式会社大阪本社 (大阪市中央区今橋4丁目4番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 長谷川吉弘は、当社の第84期中間期（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。